【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第22期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
【英訳名】	J ESCOM HOLDINGS,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大谷　利興
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	０３－５１１４－０７６１
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部　部長　丸山　博之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目15番11号
【電話番号】	０３－５１１４－０７６１
【事務連絡者氏名】	業務管理統括本部　部長　丸山　博之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	719,187	463,289	1,412,199
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	44,114	△133,529	11,572
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（千円）	23,223	27,022	△53,766
中間包括利益又は包括利益	（千円）	30,636	11,495	△45,185
純資産額	（千円）	761,988	691,390	679,894
総資産額	（千円）	1,906,160	728,383	1,780,942
１株当たり中間純利益及び１株当たり当期純損失（△）	（円）	2.01	2.34	△4.65
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	33.4	78.5	31.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△266,700	△142,335	△313,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	90,158	27,839	269,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△250,815	―	△423,612
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	766,044	655,950	745,483

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．第21期における潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第21期中間連結会計期間及び第22期中間連結会計期間における潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の変更及び関係会社の異動は次のとおりです。

（デジタルマーケティング事業）

当中間連結会計期間において連結子会社であったMafin inc.の全株式を譲渡したことに伴い、デジタルマーケティング事業を構成する同社及び同社の子会社であるSmartcon inc.を連結の範囲から除外しております。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクから変更があった事項は次のとおりです。

連結子会社であるMafin inc.の全株式を譲渡し、連結から除外したことに伴い、前事業年度の有価証券報告書へ記載した（1）事業展開に関するリスクの②デジタルマーケティング事業の運営に関するリスク及び（3）自然災害・事故災害に関するリスクの③海外展開に伴うリスクは消滅しております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得関係の改善やインバウンド需要の持続を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、企業収益や設備投資にも持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかな回復基調となりました。一方で自然災害の影響に加え、地政学的リスクの長期化、原材料・エネルギー価格の高止まり、為替相場の変動、物価上昇が家計や企業活動におよぼす影響等が懸念され、先行不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、2026年９月４日にデジタルマーケティング事業を構成する連結子会社の韓国２社を売却いたしました。今後は、当該売却により得た資金を活用し投資事業の推進、また既存事業である通信販売事業に集中してまいります。

通信販売事業におきましては、各顧客企業のニーズに即したきめ細かな対応を継続し、新規顧客開拓を進めております。下期に向けて新規映像制作も予定しており、上期向けの春夏の商材から下期向けの秋冬商材販売の準備も行っております。

広告代理事業におきましては、大規模のイベント企画運営だけでなく、幅広いマーケットも視野に入れて市場開拓を行って参ります。また、投資事業におきましては、新規案件の発掘、継続審議をしてまいります。

上記の結果、当中間連結会計期間における業績につきましては、売上高は463,289千円（前年同期比35.6%減）営業損失は120,493千円（前年同期は46,926千円の営業利益）、経常損失は133,529千円（前年同期は44,114千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純利益は27,022千円（前年同期比16.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお当中間連結会計期間において「広告代理事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めております。また、以下の前年同中間期比較については前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、放送枠販売、映像制作をより顧客満足度の高いものを提供することで利益を計上しておりますが、更なる利益の拡大のために顧客の掘り起こし、新規商材の発掘が予定通り進まなかったこともあり、当該事業における売上高は140,369千円（前年同期比44.4%減）となりました。

② デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業におきましては、韓国子会社２社の譲渡に伴い事業運営を終了しているため、当中間連結会計期間までの数値を取り込んでおります。その結果、当該事業における売上高は322,488千円（前年同期比21.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は728,383千円となり、前連結会計年度末に比べて1,052,559千円の減少となりました。流動資産は688,657千円となり、前連結会計年度末に比べて1,012,657千円の減少となりました。この減少は、主に現金及び預金291,267千円、売掛金366,556千円並びに前渡金351,220千円の減少によるものであります。固定資産は39,725千円となり、前連結会計年度末に比べて39,901千円の減少となりました。この減少は、主に差入保証金19,536千円の減少によるものであります。

流動負債は33,778千円となり、前連結会計年度末に比べて1,058,227千円の減少となりました。この減少は、主に未払金560,188千円及び前受金229,747千円の減少によるものであります。固定負債は3,214千円となり、前連結会計年度末に比べて5,827千円の減少となりました。この減少は、主にその他のうち資産除去債務5,827千円の減少によるものであります。

純資産は691,390千円となり、前連結会計年度末に比べて11,495千円の増加となりました。この増加は、主に利益剰余金27,022千円の増加及び為替換算調整勘定16,537千円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ89,533千円減少し、655,950千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は142,335千円（前年同期は266,700千円の減少）となりました。これは主に、子会社株式売却益162,146千円の計上、前渡金の減少229,580千円及び前受金の減少145,834千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は27,839千円（前年同期は90,158千円の増加）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入310,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは発生していません。（前年同期は250,815千円の減少）

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、販売実績が著しく変動しております。

当該販売実績につきましては上記「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3【重要な契約等】

株式譲渡契約

当社の連結子会社である株式会社マフィンホールディングスは、2026年９月４日付でMafin inc.の全株式をHecto Innovation Co., Ltd.に譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。なお、本件株式譲渡に伴いMafin inc.及び同社の子会社であるSmartcon inc.を連結の範囲から除外しております。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,932,000
計	22,932,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,567,990	11,567,990	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,567,990	11,567,990	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	11,567,990	―	50,000	―	376,840

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ＫＪＣインター	東京都港区赤坂６丁目15－11	3,530	30.52
株式会社ベータグリッド	東京都港区西麻布３丁目21－３－901	1,126	9.74
株式会社ジャック	東京都港区赤坂６丁目15－11	570	4.93
佐藤　公彦	東京都杉並区	500	4.32
大木　塁	東京都渋谷区	445	3.85
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６－１	445	3.85
菅　智茂	東京都港区	360	3.11
辻　貴慈	東京都千代田区	160	1.38
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３　東京ビルディング	159	1.38
楽天証券株式会社共有口	東京都港区青山２丁目６－21	143	1.24
計	－	7,440	64.32

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,560,800	115,608	－
単元未満株式	普通株式　6,890	－	－
発行済株式総数	11,567,990	－	－
総株主の議決権	－	115,608	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株（議決権の数44個）含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジェイ・エスコムホールディングス株式会社	東京都港区赤坂　六丁目15－11	300	－	300	0.00
計	－	300	－	300	0.00

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
監査役	伊部　裕之	1955年11月30日生	1979年４月　乾倉庫㈱（現：乾汽船㈱）入社 1989年１月　㈱ギャガ・コミュニケーションズ（現：ギャガ㈱）入社 2002年４月　㈱キネマ旬報社取締役 2014年９月　㈱ジャック・メディア・キャピタル代表取締役 2017年６月　㈱ジェイ・インターナショナル代表取締役（現任） 2020年８月　㈱メークメリーカンパニー取締役 2022年９月　㈱メークメリーカンパニー代表取締役 2023年12月　㈱メークメリー代表取締役 2024年６月　当社監査役 2026年６月　当社監査役（現任）	（注）	－	2026年６月25日

（注）2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2030年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、けやき監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,217	655,950
売掛金	388,547	21,991
前渡金	351,220	―
その他	30,556	13,345
貸倒引当金	△16,226	△2,629
流動資産合計	1,701,315	688,657
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	410	322
有形固定資産合計	4,788	4,700
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	38,290	―
差入保証金	24,536	5,000
繰延税金資産	5,020	5,031
その他	45,281	24,993
貸倒引当金	△38,290	―
投資その他の資産合計	74,838	35,024
固定資産合計	79,627	39,725
資産合計	1,780,942	728,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,895	16,266
短期借入金	99,665	―
未払金	570,617	10,429
未払法人税等	11,218	595
賞与引当金	1,176	1,146
前受金	230,310	563
その他	87,122	4,778
流動負債合計	1,092,006	33,778
固定負債		
その他	9,041	3,214
固定負債合計	9,041	3,214
負債合計	1,101,047	36,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	376,783	376,783
利益剰余金	118,023	145,045
自己株式	△92	△92
株主資本合計	544,713	571,736
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,537	―
その他の包括利益累計額合計	16,537	―
新株予約権	1,007	1,007
非支配株主持分	117,636	118,647
純資産合計	679,894	691,390
負債純資産合計	1,780,942	728,383

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	719,187	463,289
売上原価	252,235	142,271
売上総利益	466,952	321,018
販売費及び一般管理費	※1 420,026	※1 441,511
営業利益又は営業損失（△）	46,926	△120,493
営業外収益		
受取利息	4,421	4,022
為替差益	953	―
雑収入	1,752	1,696
営業外収益合計	7,127	5,718
営業外費用		
支払利息	6,716	2,408
為替差損	―	11,878
持分法による投資損失	2,463	―
雑損失	758	4,468
営業外費用合計	9,938	18,755
経常利益又は経常損失（△）	44,114	△133,529
特別利益		
持分変動利益	※2 3,263	―
子会社株式売却益	―	※3 162,146
特別利益合計	3,263	162,146
税金等調整前中間純利益	47,378	28,617
法人税、住民税及び事業税	15,333	595
法人税等調整額	△18	△11
法人税等合計	15,314	583
中間純利益	32,063	28,033
非支配株主に帰属する中間純利益	8,839	1,010
親会社株主に帰属する中間純利益	23,223	27,022

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	32,063	28,033
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,426	△16,537
その他の包括利益合計	△1,426	△16,537
中間包括利益	30,636	11,495
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	21,796	10,484
非支配株主に係る中間包括利益	8,839	1,010

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	47,378	28,617
持分法による投資損益（△は益）	2,463	―
持分変動損益（△は益）	△3,263	―
子会社株式売却損益（△は益）	―	△162,146
減価償却費	8,593	234
貸倒引当金の増減額（△は減少）	968	△154
賞与引当金の増減額（△は減少）	99	△30
為替差損益（△は益）	466	11,878
受取利息及び受取配当金	△4,421	△4,022
支払利息	6,716	2,408
売上債権の増減額（△は増加）	178,192	85,005
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,800	―
前渡金の増減額（△は増加）	554,492	229,580
差入保証金の増減額（△は増加）	△467	△1,124
仕入債務の増減額（△は減少）	△20,535	△50,270
未払金の増減額（△は減少）	△242,363	△110,032
未払費用の増減額（△は減少）	△5,953	△5,947
前受金の増減額（△は減少）	△609,518	△145,834
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,236	△11,164
未収消費税等の増減額（△は増加）	△653	2,435
その他	1,265	△3,587
小計	△80,106	△134,154
利息及び配当金の受取額	3,692	3,733
利息の支払額	△12,104	△2,424
法人税等の支払額	△178,182	△9,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△266,700	△142,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	―	△36,680
貸付金の回収による収入	―	310,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	―	188
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,273	△7,067
定期預金の払戻による収入	103,900	―
定期預金の預入による支出	△12,468	△181,390
出資金の払込による支出	―	△21,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	△36,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,158	27,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	―
長期借入金の返済による支出	△150,815	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,815	―
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,566	24,962
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△430,923	△89,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,968	745,483
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 766,044	※ 655,950

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において連結子会社であったMafin inc.の全株式をHecto Innovation Co., Ltd.に譲渡したことに伴い、同社及び同社の子会社であるSmartcon inc.を連結の範囲から除外しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	18,070千円	18,180千円
給料・賞与	154,834	143,524
退職給付費用	11,612	18,231
支払手数料及び業務委託料	45,679	57,882
販売手数料及び輸送費	78,325	90,426
賞与引当金繰入額	1,153	1,102
貸倒引当金繰入額	2,049	△1,018

※２　持分変動利益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社の持分法適用会社であるMatched inc.の2025年６月28日の有償増資に伴い、持分変動利益3,263千円を計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

※３　子会社株式売却益

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社の連結子会社であるMafin inc.の全株式を売却したことに伴い子会社株式売却益162,146千円を計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,144,189千円	655,950千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△378,144	－
現金及び現金同等物	766,044	655,950

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	252,568	409,034	661,602	57,585	719,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	451	451
計	252,568	409,034	661,602	58,036	719,639
セグメント利益又は損失（△）	20,031	△975	19,055	42,470	61,526

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理事業、投資事業及びその他の事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	19,055
「その他」の区分の利益	42,470
セグメント間取引消去	△451
全社費用（注）	△14,148
中間連結損益計算書の営業利益	46,926

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	140,369	322,488	462,857	431	463,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	359	359
計	140,369	322,488	462,857	791	463,648
セグメント利益又は損失（△）	740	△92,693	△91,952	△13,478	△105,430

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理事業、投資事業及びその他の事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△91,952
「その他」の区分の利益	△13,478
セグメント間取引消去	8,090
全社費用（注）	△23,153
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△120,493

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当中間連結会計期間において「広告代理事業」の量的重要性が低下したことに伴い報告セグメントから除外し、「その他」に含めております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（企業結合等関係）

（事業分離）

当社の連結子会社である株式会社マフィンホールディングスは、2026年９月４日付の取締役会において子会社であったMafin inc.の全株式を譲渡することを決議、同日付で株式譲渡契約を締結しており、同日付で株式譲渡を実行いたしました。本件株式譲渡により、Mafin inc.及び同社の子会社であるSmartcon inc.を連結の範囲から除外しております。

１．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Hecto Innovation Co., Ltd.

(2) 分離した事業の内容

デジタルギフト事業

(3) 分離を行った主な理由

当社は、2022年６月10日付でMafin inc.並びにその子会社であるSmartcon inc.及び株式会社マフィンを取得することを決定し、デジタルギフトの先進国である韓国での事業ノウハウを活用して、日本においてもデジタルギフト事業を展開し営業活動を積極的に進めた結果、流通額及び売上高は順調に推移しております。しかしながら、事業環境の変化等により営業赤字が継続していること、日本におけるデジタルギフト事業を2024年11月１日付で売却していることから、今回当社グループの保有するMafin inc.の全株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2026年９月４日（みなし譲渡日2026年６月30日）

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の額

子会社株式売却益　162,146千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	858,389　千円
固定資産	103,049
資産合計	961,438
流動負債	992,895
固定負債	5,700
負債合計	998,596

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

デジタルマーケティング事業

４．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高　　322,488千円
営業損失　　△55,703千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	計		
一時点で移転される財	251,992	409,034	661,027	57,585	718,612
一定の期間にわたり移転される財	575	―	575	―	575
顧客との契約から生じる収益	252,568	409,034	661,602	57,585	719,187
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	252,568	409,034	661,602	57,585	719,187

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理事業、投資事業及びその他の事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）1	合計
	通信販売事業	デジタルマーケティング事業	計		
一時点で移転される財	139,642	322,488	462,131	431	462,563
一定の期間にわたり移転される財	726	―	726	―	726
顧客との契約から生じる収益	140,369	322,488	462,857	431	463,289
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	140,369	322,488	462,857	431	463,289

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、広告代理事業、投資事業及びその他の事業を含んでおります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「３　報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	2円01銭	2円34銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	23,223	27,022
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	23,223	27,022
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,567	11,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
取締役会　御中

けやき監査法人
東京都中央区

指定社員 業務執行社員　公認会計士　吉村　潤一

指定社員 業務執行社員　公認会計士　宮下　圭二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ・エスコムホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。